

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡沢 憲美
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料四千元)
 1995年10月25日発行
 No.300 第27巻10号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.300 Bulletin Vol. 27 No.10号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi - Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.



シンポジウム「北欧から見たニッポンーその虚像と実像」

プログラム

- 1 ストックホルム大学生の抱いている日本のイメージ
- 2 北海道東海大学学生の留学生についての印象
- 3 デンマーク研修生の印象
- 4 北欧から見た日本の虚像と実像ディスカッション
- 5 まとめ

目次

性教育と民主主義……レーナ・リンダル …… 2
シンポジウム
「北欧から見た日本ーその虚像と実像」報告 …………… 川崎 一彦 …… 3
Fax from Sweden …………… 4
会員の皆様へ …………… 6

性教育と民主主義

Sex Education and Democracy

研究員 レーナ・リンダール

Ms. Lena Lindahl

スウェーデンの学校で性教育を受けた経験のある女性の一人として振り替えてみて、知りたいたことが一つあった。性教育を通じて、結局どんなモラルを教わったのか。性教育の背景にある価値観とは結局何なのか。そのためまず自分の昔の教科書、性教育が初めて出てきた時の教科書を探し出した。一番最初出てくるのが生理の話だ。その分よく覚えているがどんな課程の中で出てくるか忘れていた。生物学の中の動物の生殖と細胞の話の中から何気なく出てくる。女の子たちの生理が始まる時期にちょうど間に合わせるように出てくるのが明らかだ。今も、人間の生殖の細かい説明が生物学の中に含まれている。

動物の世界は自然の世界だから、善し悪しのモラルのまったくない世界だ。人間も動物の一つであって、性交もただ自然な行為だ。何の変なこともない。まったく「自然なこと」だ。その教えが私によく伝わった。

次は学校の先生のための文書を読んでみた。今年、18年ぶりに中高学校の先生のための性教育の新しい参考書が（“Kärlek Kännis! Förstår du” Samtal om sexualitet och samlevnad i skolan. Skolverket, 1995）が学校庁から出た。生徒として性教育を経験して以来、初めて先生の立場に立ててきた文書を読んだ。どんなモラルを教わったかという私の質問に対する単純な返事を見つけた。性教育はある特定のモラルを若者に教えることを目的にしている。個人が中心であって、それぞれ個人の若者が自分独自のモラルを作る。その作業を支援するのがモラル面での性教育の目的だ。なるほど。そのため、自分がどんなモラルを教わったかが分からない。

自分のモラルを構築するのはかなりたいへんなことだ。文化の中で生まれてくる価値観やモラルは長い時間と多くの人々の経験が蓄積されてきているものだから、同じ作業を一人一人の若者に期待することがかなり大きな宿題だと今思う。

性教育の一番具体的な目標は健康面の目標だ。

だれも希望しない妊娠を予防すること。希望をしていなかった妊娠の結果として行われる墮胎を少なくすること。そして若者を性病から守ること。生まれてくる子供がすべて歓迎され生まれること。その出発点から性教育が幅広い社会的なテーマに広がった。学校のいくつかの課程をまたがるテーマになった。生物学、歴史、地理、社会学、体育、国語など。どんな形で教科課程に盛り込むかそれぞれの学校が自由に判断できるようになった。人間の付き合い方や社会的な面が現在の性教育の中心となっている。

しかし、まったくモラルが含まれていないとは言えないと思う。基本的に三つのルールがある。1)他人を精神的、また肉体的に傷つけることはいけない。2)相手が望んでいないことを押し付けてはならない。3)他人を自分を満足させるために利用してはいけない。

個人が自分に関することを自分で決める権利を持っていることが強く強調される。それはスウェーデンの民主主義の一つの根本的な柱だ。個人が中心であって、個人一人一人に最大の可能性のある環境を与え、そして個人一人一人がなるべく自由に自分の人生の道を選んでいく。

自分のことを自分で決める権利を男女に平等に与えるために子供を生む生まない権利も女性に与えなければならない。そうでなければ、女性にはとても少ないチョイスしか残らない。男性と付き合わないか、子供を生むかの選択だけになってしまう。昔の感覚で言えば、結婚する前に男性をあいてにしないということだ。子育てをしたくない女性は結婚をしない。スウェーデンはそういう社会でなくなったのは遠い昔だ。現在、妊娠を正しく防ぐことを男女平等に教える。それでも希望をしていない妊娠をしてしまった時に墮胎が女性自身の判断で許される。

このように、性教育がスウェーデンの福祉と平等の基本的な考え方と深く関係している。私が意識していないところで民主主義の根本的なルールを教わった。今、そう思う。しかし、私が教わった民主主義は個人主義がなければ成り立たない民主主義だ。日本に長く住んでから、やっとそのことに気が付いてきた。



シンポジウム 「北欧から見た日本—その虚像と実像」報告

Nyppon - myth and reality seen by Scandinavians

北海道東海大学教授、ストックホルム大学派遣教授 川崎 一彦

Prof. Kazuhiko Kawasaki

10月7日に札幌で北海道東海大学北欧研究会、(財)札幌国際プラザ、北海道スウェーデン協会の主催、札幌デンマーク通商事務所、(社)スウェーデン社会研究所の後援で開催されたシンポジウムには約90人が参加した。

阪神大震災、サリン、超円高、と今年に入ってから矢継早に日本に日本を襲った出来事が、これまで日本人自身が持っていた、日本のイメージを大幅に書き換えた今、福祉先進国北欧の若者たちは日本の社会現状をどのように捉えているか、北海道東海大学に留学中のデンマークの研修生、ストックホルム大学生が日本の学生とともに、日本の虚像と実像に迫るのが目的であった。

1986年にジェトロ(日本貿易振興会)が実施したスウェーデンにおける日本のイメージ調査では、先進工業国、生活水準の上昇といったプラスのイメージの一方、依然公害、低賃金、女性の地位が低い、低福祉、低教育水準とのイメージが共存していた。その後この種の調査は実施されていないが、少なくとも当時はスウェーデン人にはまだまだ日本は異質の国と捉えられていたといえよう。

しかし、今回のシンポジウムでは、発表したスウェーデン人、デンマーク人、日本人のすべてから「同質性」「共通性」が強調されたのが目立った。

たとえば、ストックホルム大学日本語学科のカイセン ハンソンさんは、初めて日本に来たときに「日本がスウェーデンと似ているのにびっくりした」。デンマークからの研修生ヘリンク ブラントさんは「日本での生活に慣れるにつれてデンマークとの差は小さくなる一方」と感じているし、イエンス ビトラップさんも「出る釘は打たれる」と言うデンマークの「ヤンテの法則」を例にとり、日本との共通点を強調した。

また、北海道東海大学の新田友美さんも、「留学生との違いをあまり感じない」と述べた。

これまでの日本論、日本人論ではとかくその異質性が強調されてきた。しかし、今や違いはむしろ虚像で、共通点の方が実像に近づいているのではないだろうか。今回のシンポジウムで明らかになった共通性は、1)日本の社会全体の変質、および2)欧米に近い北海道特有なオープンなメンタリティーの両方から由来するものであろう。

(財)札幌国際プラザの杉岡昭子専務は挨拶の中で、「これから一緒に何が出来るかを考えてほしい」と述べられた。

北欧と日本の共通性は明らかになればなるほど、スウェーデン、デンマークそして日本で日常的に行われていることが国際的に一緒に出来る時代になってきたのではなからうか。



《研究会のご案内》

皆様のご参加をお待ち致しております。以下の研究会は(財)スウェーデン交流センターと共催です。

A. エコロジークラブ研究会とディベート

と き：6月8日(土) 午後1:30~4:00

テーマ：「子どもと環境教育を考える 野外活動と自然体験」

講 師：高見 豊氏(日本野外生活推進協会会長)

B. エコロジークラブ研究会とディベート

と き：7月2日(火) 午後6:30~8:30

テーマ：「企業内環境教育の実践とそのあり方を考える」

講 師：未 定

定 員：60名/実費 500円(お茶代) 会 場：A, B, ともに丸ノ内三井ビル4F)

(株)トーモク会議室(地下鉄千代田線 二重橋前4番出口下車すぐ、東京駅南口徒歩5分)

申込方法 ☎：03-3212-1480/FAX：03-3212-1447

Faxed from Sweden

1995年11月10日付 The Swedish Institute 提供

§ Persson 大蔵大臣は景気の伸びに対し、楽観的態度

しかし組合、雇用者側からは疑いの声か

Goran Persson蔵相が、経済を刺激し、失業問題を改善するためにうちだした強気の経済成長プログラムは、財界のリーダーや労働組合、経済市場からは冷ややかに受けとめられた。

今回の一連の政策は、長期失業者対策及び弱小企業保護を盛り込んだものであるが、政府は当初からこれを経済基盤の弱さへのてこ入れとして大きく掲げてきた。しかしながら、その中身の曖昧さが非難を浴びる結果となっている。

議会にこの方案を提出するにあたり、Perssonは、経済活性化の基盤は既に政府の手によって築かれていると述べた。また、過去行ってきた歳出の大幅カットは当初の予想よりも速く債務状態を安定させ、それ以上の節約の必要性をなくすのに有効であったと説明した。

今回の改革には、失業者には更に難しい規制ももりこまれている。自主的に職を辞した者への援助猶予期間はこれまで20日間であったが、40日間に延長される。

更に、失業手当申請中に不法に就労した者は、手当受給資格を失うことになる。失業期間が2年以上にわたる場合は、特別策が適用される。約3万の高等教育機関が、主に科学・技術系の分野で新設されるが、これは能力のある人々を受け入れる場として行われる試みである。弱小企業に対しては、様々な減税措置が導入される。

しかし、失業問題に対する抜本的対策を望んできた人たちは幻滅した。社会民主党は1年前に雇用者の味方として当選したが、今では現在の失業率12パーセントを2000年迄に下げる事は実質的に難しいと自ら認めている。

Perssonは、今後5年間に30万の雇用先が新た

につくられるが、それでも失業率は今世紀末で10パーセントまでしか下がらないであろうとの予測を示した。加えて彼は、失業対策の一貫として、昇給抑制の新たな方法について労働組合と雇用者の話し合いを持ちたいと述べた。

経済全般について楽観視しているPerssonは、クローネの価値は低く評価されすぎだと述べた上で、スウェーデンはすぐにはEUの換算レートのシステムに加わらないという見解を明らかにした。

さらに、スウェーデンの中央銀行リクスバンクから外貨両替レート策の行使権ををなくす方針であることを明らかにした。「外貨両替レート及び通貨政策が政府の責任下にあるのは当然そうあるべきものであり、他の国々がしていることと同じです。」と彼は言う。

問題の経済伸び幅の4億-5億スウェーデンクローネは、議会で2野党(中央党と緑の党)の賛成を含む多数決で承認された。

2野党は今方案に賛同する代償として、風力・太陽熱エネルギー開発プロジェクト用資金の増加と、産業排気二酸化炭素税の倍増を要求した。

しかし、二酸化炭素税倍増の提案については、程なくしてEUとの整合の問題にぶつかった。というのも、スウェーデンは経済競争を理由とした二酸化炭素税率アップを一面的に行う権利はないと横槍を入れられたのである。

Persson氏は勢いのある有能な蔵相であるとの評価を得ているが、今回の提案は国内の経済問題を処理するには不適切であったという批判に対応せざるを得ない状況だ。今日の経済不安はさかのぼって1990年代初期の深刻な不景気に端を発しているのである。

スウェーデン産業連合会会長のHans-Gustaf Wessberg氏は、この先2年間の経済成長率を6パーセントとした政府の予測をあまりにも楽観的

しすぎると述べた。最近の経済回復を維持するためにはさらなる節約が必要であると断言した。

スウェーデン労働者組合連合会代表のGoran Tunhammar氏は、「今回の提案は経済界に上向きの空気をおこすのに全く不適当なものです。」という。

主要なホワイトカラー労働者の組合連合会TCO会長のInger Ohisson氏は、Persson氏の具体策の欠如を批判した。「実情に即した方策がなければそれは受け入れられないし、さもなければこの国はまた大失業問題から抜けられなくなってしまふでしょう。」と彼女は言う。

Persson氏に味方する声もある。同じくホワイトカラー労働者の組合連合会LOは、政府の歳出カット政策終了を歓迎した。リーダーのBertil Jonsson氏は、今回のプログラムを「維持可能な景気回復への長い道のりの始まり」と評価した。

しかしながらこの見解は株式及び現金の市場では浸透しておらず、今後の政策の動向に水をさす結果となっている。ここ数週間、スウェーデンクローネは適正な相場でおちついていたが、今後の政策の不透明さを受けてやや弱くなり、金利は上昇の動きをみせている。

§ Carl Bildt:

穏健派はリーダーの決断を望んでいる

Carl Bildt氏のスウェーデン内政における今後の役割とは何か？この問いが今、穏健派支持者の間でしばしば口にされている。現在ボスニアでEU調停人となっている彼らのリーダーの国内不在は、彼らの不安を募らせている。

前首相のCarl Bildt氏は、6月に調停人に任命され、旧ユーゴスラビア和平交渉の中核となっている。現在は、米国Daytonで開催される和平会議にむけて党派間の仲介役を務めている。

この役をうけるにあたり、Bildt氏は、任務遂行のため党から1年間の特別休暇を受けるという形をとった。その際、穏健派の中心人物たちから懸念されたような党首の職務を中途半端にするようなことはないことを強調していた。

しかし、最近では、彼のバルカン半島問題への取り組みは長期にわたるのではという懸念から、現職ではなく和平交渉に関する新しいポストにつくべきではという声があがっている。

既に、長期不在による党内外の不安が存在している。彼のいるべき場所は、副党首のLars Tobissonと、元文部大臣のPer Unckelが代行している。

しかし、こうした代理人が姿を現すことによって、内政問題の前からしばしば姿を消してしまうリーダーを持ってしまった具合の悪さを露呈してしまった。Bildt氏の不在は、明らかに党のイメージを悪くしてしまった。

EUの和平交渉参加の要請に応じたため、Bildt氏には、ボスニアで交渉を成立させるため、世界の都市を結ぶ何万キロメートル分の往復航空運賃がまかなわれている。

彼は党の選挙キャンペーンを率いるため何度か帰国し、先月も定期会議で挨拶をしたが、長期不在は党の中に空洞をつくっていた。

今週は党員に送る電子メールの毎週の定期便を初めて送りそびれた。後でわかったことだが、Daytonでの交渉の準備のため時間に追われてしまったとのことである。

穏健派の実力者Gullan Lindblad氏は、Bildt氏は、来年の早いうちに自分の将来について決断をしなければならないであろうという。「今の私達は羊飼いのいない羊のようなものです。」と彼女は言う。

穏健派を支持する地元紙Norrbottens-Kurirenでは、Bildt氏の代理を常時おく提案をしている。「誰であれ、代行者は万一バルカン半島問題が長期化したり、他の国際問題が浮上した際に、いつでもBildt氏の後を継げるように準備しておかねばならないであろう。」

§ サリーン、首相への野望を断念

公用クレジットカードを誤用し、私用代金の支払を期日までに怠ったとの報道が災いしモナ・サリーンは副総理及び社会民主党党首候補を辞職した。

ストックホルムで行われた集団記者会見で彼女は、メディアによる彼女の財務上のミス糾弾によってこれ以上党に悪影響を与えないよう、内閣を退くと述べた。

サリーンは繰り返し、何も違法な事は行っておらず、今回の騒ぎについてはまったく見当違いな指摘であると主張した。

彼女はなおも政界には留まりたいとの意向を示し、今後の党としての政策作りに関わる討議に積極的に参画してゆきたいとした。

3月で任期の切れるIngvar Carlsson首相は、彼女の決断を遺憾としながらも、彼女の意思を尊重したいと述べた。

§ バルト海の平和維持者たち、スウェーデン製兵器を受け入れる

スウェーデン、バルト海域の平和維持武装でスカンジナビアの仲間デンマーク・ノルウェーに加わることをThage Peterson防衛相が2日間の出張で確認

Peterson氏はどの程度の兵器が対象になるのかは明らかにしなかったが、この武器輸送はバルト海の軍備強化のため政府間贈与の形をとることを

強調した。

ラトビア、エストニア、リトニアのバルト三国もまた武器購入に関心を示しているが、このような形の売買はスウェーデン兵器監査局Krigsmaterielinspektionen (KMI)規制の対象となるであろう。

バルト三国へ供出される兵器は受け入れ側の近年の共産主義下の歴史とモスクワにおける混乱への脅威を残したようにもとれる。

しかし、Peterson氏は武器供給がバルト三国とロシアとの関係を緊張させることはないと言う。「我々は三つの主権を有する国を助ける、同じく主権を有する国なのです。ロシアもバルト海の安全と民主的発展によって得るものがあるはずです。」

§ SAS、スト打開のため組合と交渉を計画

航空会社スカンジナビア航空(SAS)はスウェーデン・ノルウェー・デンマークが共同出資しているが、20回目で18カ月にわたる実力行使を受けて、労働組合と新たな交渉を開始した。

昼休み時間の延長を要求する、客室乗務員による3日間のストライキはようやく終わったが、深刻なフライトの混乱は利用客と株主を困惑させた。

ElectoroluxやSandvikのような大会社は、他の航空会社の便を利用せざるをえなくなり、従業員が度重なる旅程の変更にも心理的にもダメージを受けたと述べた。

SASのスウェーデン国内での主要株主であるSilaの重役であるChrister Nilsson氏は、「SAS社は利用者全てのニーズに応えうる航空運輸業を展開してゆかねばならない。今回の事件では影響を受けた利用客全員が大変な目にあったのだ。」

SASのスポークスマン、Peter Forssmanによると、SAS社は3カ国、39の労働組合の中で交渉をしなければいけないというところに大きな問題を抱えていそうだ。組合側は現在、提携業務改善を目指した将来の会社運営に関する討議によれば、交渉に加わっているようだ。

§ 売春禁止の動きへはまだ遠く

政府は増え続ける売春行為を取り締まる動き
売春行為犯罪化への世論の強い反対

1993年の売買春行為の法的禁止を勧告するレポートによると、売買春行為は良くないことではあるが、現段階では合法であるとのことである。

ただ、60もの団体に調査を行ってわかったのは、行為の犯罪化への根強い抵抗があるということであった。多くの人が強調していたのは、売春婦たちは既に社会の犠牲者であり、彼女らを犯罪者として扱うのはさらなる窮地に追いつめることにしかならないと言う見方であった。

§ Gradin, EUの決定事項に対し、「民主主義の欠如」をたたく

スウェーデンのEUコミッショナー、アニタ・グラディンによると、犯罪と不法移民防止の為のEUの努力は加盟国が決定手順の見直しを渋るのが原因であり評価されていないようだ。

ストックホルムのDagens Nyheter紙で彼女は、EUの一連の働きを「効果のない」「非民主的」やり方だと避難し、その原因は加盟各国政府への行き過ぎた規制であるとした。

グラディン氏のコミッショナー職は、亡命政策や移民・麻薬密輸など税関及び警察の職務でもある幅広い問題をカバーしているが、いずれも深く細部に渡り加盟各国政府の管轄範囲にふれるものである。

他の分野とは異なり、結論は国の政府代表ということで大臣会議でのみ決定する。委員会には法案を提出する権限はなく、EU議会や裁判所による調査も認められない。

グラディンはこのシステムは「内政大臣と財務大臣、あとその下の官僚たち、つまりEUの仕事に携わった経験のほとんどない人たち」によって牛耳られているものと非難した。また、委員会の仕事は各国に与えられている拒否権によって難航を強いられており、多数決投票のシステムを導入するよう推奨しているとのことだった。

但し、彼女は現状を変えてゆくのは困難であることも認めている。「はっきりと反対を示している国もあるのです。特にイギリスです。彼らは自国の法規システムに踏み込まれるのを嫌がりますから。」
(戸羽由紀訳)

会員の皆様へ おわび

当研究所機関誌の「スウェーデン社会研究月報」をVol.27 No.8-9合併号から長いあいだ会員の皆様にお届するのが滞りまして大変に失礼致しました。関係各方面にはいろいろとご迷惑をお掛け致しました。心よりおわび申し上げます。

今後もスウェーデンの情報を会員の皆様にお届けして参りたいと存じます。どうぞ「スウェーデン社会研究月報」を宜しく願い申し上げます。

これからも、皆様のご支援を得られるよう努力してまいります。

(編集部)